

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀宏昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第46期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	3,548,817	4,073,882	1,409,137	1,531,269	6,858,765
経常利益又は 経常損失() (千円)	122,832	291,384	26,655	69,507	199,501
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	49,851	165,048	20,470	36,811	97,868
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)			17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)			9,153,425	9,208,290	9,108,960
総資産額 (千円)			10,979,888	10,924,432	11,182,619
1株当たり純資産額 (円)			541.10	544.35	538.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.95	9.76	1.21	2.18	5.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)			83.4	84.3	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,722	864,954			420,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,958	3,001			23,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,895	52,429			104,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,959,643	3,811,570	2,996,043
従業員数 (名)			205	198	202

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第2四半期累計期間、第47期第2四半期累計期間、第47期第2四半期会計期間並びに第46期は潜在株式がないため、第46期第2四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	198 (52)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	627,831	121.3
駐車場装置関連事業	732,968	76.7
室内外装品関連事業	144,048	105.2
合計	1,504,848	93.5

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	657,146	132.5	317,781	113.9
駐車場装置関連事業	466,764	94.9	2,266,845	68.0
室内外装品関連事業	144,048	107.2		
合計	1,267,959	113.0	2,584,627	71.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
減速機関連事業	640,794	120.6
駐車場装置関連事業	746,426	100.4
室内外装品関連事業	144,048	107.2
合計	1,531,269	108.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第2四半期会計期間			当第2四半期会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
日精(株)	303,500	21.5			

当第2四半期会計期間においては、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心に輸出が堅調に推移し、生産の持ち直しが設備投資や個人消費にも波及し、自立回復の芽が出始めましたが、依然として失業率は高く、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を作り、お客様目線の事業経営に取り組み顧客満足度の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、当社の得意な特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的にを行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」の市場導入と販促活動により受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,531百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は56百万円(前年同四半期は35百万円の損失)、経常利益は69百万円(前年同四半期は26百万円の損失)、四半期純利益は36百万円(前年同四半期は20百万円の損失)となりました。

なお、事業部門別業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

厳しい事業環境が続く中、首都圏で開催された展示会に出展するなど、お客様のニーズの把握や製品認知度の向上に努め、産業用機械向け減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は640百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。営業利益につきましては、生産性向上に努めたものの、展示会費用の増加等もあり、0百万円(前年同四半期は69百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主に、主力製品であるパズルタワーについては、当期より工事進行基準(前年迄は工事完成基準)を適用し、工事の進捗に応じた売上計上をしておりますが、第1四半期会計期間において、計画を上回る工事の進捗があり、第2四半期会計期間に計画していた売上高の一部が、第1四半期会計期間に前倒しで計上されたことにより減少となりました。一方、保守並びに改造・改修工事が堅調に推移した結果、売上高は746百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減に努めた結果56百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

公共投資が低調に推移するなど、厳しい状況が続く中、スライディングドア100シリーズや80シリーズが堅調な推移を見せたことにより、売上高は144百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。営業損益につきましては、生産性の向上や原価低減に取り組みましたが0百万円の損失(前年同四半期は9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ258百万円減少し10,924百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が815百万円、受取手形及び売掛金が139百万円増加した一方で、未成工事支出金が871百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が242百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ156百万円減少し7,284百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により58百万円、保有株式の株価下落等により投資有価証券が26百万円、また長期貸付金が20百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ101百万円減少し3,639百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ357百万円減少し1,716百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が73百万円増加した一方で、駐車場工事に係る前受代金等のその他流動負債が325百万円、支払手形及び買掛金が80百万円、賞与引当金等の引当金が14百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ347百万円減少し1,426百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が10百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ9百万円減少し289百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ99百万円増加し9,208百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が14百万円減少した一方で、利益剰余金が114百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.8ポイント増加し84.3%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ5円88銭増加し544円35銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、第1四半期会計期間末に比べ280百万円増加し、3,811百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、285百万円の増加(前第2四半期会計期間は24百万円の減少)となりました。

これは主に、賞与引当金等の引当金66百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益66百万円、減価償却費37百万円、売上債権の減少額205百万円、たな卸資産の減少額36百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1百万円の増加(前第2四半期会計期間は10百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円があった一方で、貸付金の回収による収入10百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、5百万円の減少(前第2四半期会計期間は6百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		17,955		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,214	6.76
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	396	2.20
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	171	0.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	157	0.87
郷 健二	岐阜県岐阜市	150	0.83
計		12,952	72.13

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,100	169,021	
単元未満株式	普通株式 14,200		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,021	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,700		1,038,700	5.78
計		1,038,700		1,038,700	5.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	194	193	196	196	195	196
最低(円)	180	183	182	188	187	180

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により、四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,811,570	2,996,043
受取手形及び売掛金	1,738,330	1,598,708
製品	43,648	56,239
仕掛品	457,783	443,028
未成工事支出金	293,902	1,165,776
原材料及び貯蔵品	362,914	363,903
その他	584,166	826,742
貸倒引当金	7,515	8,719
流動資産合計	7,284,798	7,441,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,300,937	2,294,889
減価償却累計額	1,463,350	1,437,733
建物(純額)	837,587	857,155
機械及び装置	1,984,944	1,994,781
減価償却累計額	1,722,279	1,696,856
機械及び装置(純額)	262,665	297,925
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	-	11,531
その他	841,645	822,887
減価償却累計額	756,358	745,730
その他(純額)	85,287	77,156
有形固定資産合計	2,743,436	2,801,665
無形固定資産	27,821	32,767
投資その他の資産		
投資有価証券	411,855	437,865
長期貸付金	212,000	232,000
その他	249,455	241,594
貸倒引当金	4,936	4,996
投資その他の資産合計	868,375	906,463
固定資産合計	3,639,633	3,740,896
資産合計	10,924,432	11,182,619

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,834	985,135
未払法人税等	123,325	50,099
引当金	34,839	49,800
その他	363,283	688,806
流動負債合計	1,426,283	1,773,840
固定負債		
退職給付引当金	242,403	240,415
役員退職慰労引当金	34,716	45,031
その他	12,738	14,370
固定負債合計	289,857	299,817
負債合計	1,716,141	2,073,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,954
利益剰余金	3,052,723	2,938,424
自己株式	197,698	197,685
株主資本合計	9,259,479	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,188	36,232
評価・換算差額等合計	51,188	36,232
純資産合計	9,208,290	9,108,960
負債純資産合計	10,924,432	11,182,619

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,548,817	4,073,882
売上原価	3,056,367	3,372,752
売上総利益	492,450	701,130
販売費及び一般管理費	390,126	428,533
営業利益	102,323	272,597
営業外収益		
受取利息	5,581	3,624
受取配当金	4,778	4,941
保険配当金	5,503	1,940
投資有価証券割当益	-	4,535
その他	4,644	3,746
営業外収益合計	20,508	18,788
営業外費用		
保険解約損	-	1
営業外費用合計	-	1
経常利益	122,832	291,384
特別利益		
固定資産売却益	-	80
貸倒引当金戻入額	1,634	1,263
製品保証引当金戻入額	209	1,081
特別利益合計	1,844	2,424
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	743	2,936
たな卸資産評価損	25,019	-
投資有価証券評価損	-	5,661
特別損失合計	25,763	8,605
税引前四半期純利益	98,913	285,203
法人税、住民税及び事業税	53,358	114,553
法人税等調整額	4,296	5,601
法人税等合計	49,061	120,155
四半期純利益	49,851	165,048

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,409,137	1,531,269
売上原価	1,241,437	1,255,500
売上総利益	167,699	275,768
販売費及び一般管理費	203,325	219,531
営業利益又は営業損失()	35,626	56,236
営業外収益		
受取利息	2,143	1,690
受取配当金	4,778	4,941
投資有価証券割当益	-	4,535
その他	2,048	2,104
営業外収益合計	8,971	13,271
営業外費用		
保険解約損	-	1
営業外費用合計	-	1
経常利益又は経常損失()	26,655	69,507
特別利益		
固定資産売却益	-	80
貸倒引当金戻入額	770	733
製品保証引当金戻入額	271	476
特別利益合計	499	337
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	675	2,936
投資有価証券評価損	-	266
特別損失合計	675	3,210
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	26,831	66,634
法人税、住民税及び事業税	38,889	1,893
法人税等調整額	32,528	31,715
法人税等合計	6,360	29,822
四半期純利益又は四半期純損失()	20,470	36,811

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,913	285,203
減価償却費	90,260	74,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,384	1,263
引当金の増減額(は減少)	11,204	14,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	534	1,988
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,491	10,315
受取利息及び受取配当金	10,360	8,566
投資有価証券割当益	-	4,535
固定資産除却損	743	2,936
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,661
売上債権の増減額(は増加)	659,224	220,151
たな卸資産の増減額(は増加)	104,583	870,698
仕入債務の増減額(は減少)	455,546	85,960
その他	70,174	1,221
小計	412,080	894,311
利息及び配当金の受取額	10,604	8,663
法人税等の支払額	48,962	38,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,722	864,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,180	18,709
無形固定資産の取得による支出	6,334	-
貸付金の回収による収入	20,000	20,000
その他	3,557	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,958	3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,765	50,783
その他	1,129	1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,895	52,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,868	815,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775	2,996,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,959,643	3,811,570

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上高は290,981千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が49,136千円それぞれ増加しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
1 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 142,191千円	役員報酬及び給料手当 128,437千円
賞与引当金繰入額 5,929千円	賞与引当金繰入額 5,678千円
役員賞与引当金繰入額 4,800千円	役員賞与引当金繰入額 4,530千円
退職給付費用 6,640千円	退職給付費用 6,514千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,716千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,950千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び給料手当 83,060千円	役員報酬及び給料手当 63,629千円
賞与引当金繰入額 8,529千円	賞与引当金繰入額 9,534千円
役員賞与引当金繰入額 2,695千円	役員賞与引当金繰入額 2,170千円
退職給付費用 3,320千円	退職給付費用 3,257千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,358千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,675千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	17,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,038,790

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期貸借対照表計上額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
544.35円	538.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,208,290	9,108,960
普通株式に係る純資産額(千円)	9,208,290	9,108,960
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	16,916	16,916

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,851	165,048
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,851	165,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	20,470	36,811
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	20,470	36,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)中間配当については、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,748千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。